

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 平成30年度沖縄振興予算について 次年度に向けて12月がタイムリミットと考えるが、国に対してどのような要請をしているか。</p> <p>2 国頭村奥港における石材搬出許可について</p> <p>3 待機児童対策及び認可外保育施設への支援拡充について</p> <p>(1) 保育・子ども担当官として内閣府直轄担当官または厚生労働省担当官を県庁か沖縄総合事務局への配置を県は国に対して要請する考えはないか。</p> <p>(2) 県は待機児童の数や認可外保育園の数などしっかりと確認されているか。</p> <p>(3) 認可外保育園の認可化の状況はどうか。</p> <p>(4) 認可外保育園の認証化に向けた考えはどうか。</p> <p>(5) 県は認可外保育園連絡協議会から給食費の助成に向けて要請を受けたようだが対応を伺う。</p> <p>4 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	花城 大輔(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 倉敷環境の産業廃棄物処分業等の許可取り消しについて (1) 現在の状況について伺います。 (2) 県の今後の計画について伺います。</p> <p>2 知事の政治姿勢について (1) 中城湾港の岸壁使用申請について伺います。 (2) 環境影響評価条例の改正について伺います。</p> <p>3 LGBTについて (1) 県内市町村の取り組み状況について伺います。 (2) 教育現場における対応について伺います。 (3) 観光分野における取り組みについて伺います。</p> <p>4 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない行方不明者について (1) 沖縄県の現在の取り組みについて伺います。 (2) 沖縄県の今後の計画について伺います。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	山川 典二(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 米軍辺野古基地建設事業に係る奥港、本部港、中城港の港湾用地使用について (1) 奥港について ア 翁長知事は「あらゆる手法を駆使して辺野古に基地をつくらせない」ことを公約している。11月15日の記者会見において辺野古事業に係る奥港の使用許可について、「県として不許可にできる余地はないか、許可不許可の判断を保留することができるかについて弁護士に相談した」と発言したが、辺野古に基地をつくることを阻止するために不許可にできる余地があるかどうか等検討したのか。 イ 許認可を決定する県(行政庁)が申請に対する処分を行う上で、不利益処分をすることを前提に検討すること自体、行政権の逸脱、濫用であり、絶対あってはならないことだがどうか。 ウ 仮にこのような検討を前提とし指示を出したとすれば、職員に対し違法行為または不当行為に強制的に加担させているということになるが、知事の見解を問う。 エ 上記アの項目の知事発言のように、沖縄県の港湾施設の使用許可は常にこうした姿勢で審査しているのか。 オ 事業者が6月26日に許可申請をしてから許可が出た9月4日まで約2カ月が経過している。平成26年度那覇空港滑走路建設事業では約2週間程度で許可が出ているが、4倍もの時間がかかった理由は何か。 カ 11月7日付で新たに設けた審査基準の標準処理期間は20日だが、なぜ20日なのか問う。 キ 標準処理期間を20日としたにもかかわらず、奥港の処理に約2カ月かかった理由を問う。 ク 今回の許可の決裁は知事公室まで通しているのか。 ケ 翁長知事は9月4日付の使用許可は適法であったとの認識なのか。 コ 奥港を往来するダンプカーの粉じんや騒音など環境問題を「新たな事態」と位置づけ、新たに設定した11月7日付の審査基準の中に「環境を悪化させる恐れがないこと」を盛り込んでいるが、理由は何か。 サ 「環境を悪化させる恐れがないこと」の「環境」とはどういうことか。 シ 環境への影響について、過去に港を往来する車両の粉じんや騒音で問題となった事例はあるか。 ス 「環境を悪化させる恐れがないこと」を盛り込み、これを適用し更新申請の不許可や使用許可の撤回を検討していないか。仮に検討している場合、撤回や不許可の理由として検討しているものは何か問う。 セ 厳然たる審査基準が存在する中、さらに審査基準の設定をもって実質的に新たな許可要件(規制)を設けることは不適切である。奥港使用許可は、県知事が港湾関係法令に基づき許可したものである。今後、同様の申請がなされた場合、以前と異なる処分を行う根拠とはならないと思慮するが、知事の見解を聞く。 ソ 奥港、本部港、中城港の使用について、辺野古事業に係る民間事業者からの港湾使用許可申請に対し、不許可を前提に検討を行うことや判断の保留等手続上、他の事業のための港湾使用と異なる対応をとっている現状は、港湾法が定める不平等取扱の禁止に抵触している可能性があり、知事は法令に基づき直ちに平等に取り扱うべきと考えるが見解を問う。			

- タ 県知事の恣意的な法令運用により、港湾施設の使用許可の遅延または不認可、不許可は行政権の逸脱、濫用に当たる。港湾施設を使用する民間企業の経営を圧迫し損害が出る可能性がある。現実に損害が発生した場合、どのような責任をとるのか聞く。
- チ 奥区の糸満区長ら役員が28日県庁を訪ね、港使用許可の即時取り消しなどを求める区民決議を手渡したが、見解を聞く。

(2) 本部港について

- ア 本部港から石材の海上搬送をめぐり、本部町は一旦は港湾使用を口頭で許可したものの、県の助言で使用許可は調整中となっている。県と本部町との調整内容と理由について問う。
- イ 11月7日付で設定された新たな審査基準により本部港の使用に影響は出ないか、聞く。

(3) 中城湾港について

- ア 中城湾港の岸壁の使用に当たり、平成29年2月10日から5月25日までの間は許可を得て使用してきたところ、5月以降の「使用は認められない」、または「使用許可がおりない」こととの対応の違いを合理的に説明されたい。
- イ 辺野古事業に係る作業船以外の者が、給水・給油を目的として使用申請された者の有無、またはその許可状況について聞く。さらに、使用の許可がされているとすればその判断の違いは何か。
- ウ 11月7日付に設定された港湾施設使用許可に係る審査基準に照らし、許可されない理由を問う。
- エ 作業船の給水・給油のために9月7日港湾使用許可申請をしたが、審査基準において標準処理期間を20日間と定めたにもかかわらず、既に3カ月が経過している。許可されない理由は何か。
- オ 仮に辺野古事業に係る作業船であるとの理由であれば、奥港の港湾施設については既に許可されているところ、その対応の違いについて見解を聞く。
- カ 港湾法(第13条2項)において「何人に対しても施設の利用その他港湾の管理運営に関し、不平等な取扱をしてはならない。」と定められている。中城湾港の使用許可申請に対する現在の状況は法律違反の可能性がある。改めて知事の見解を問う。

2 水溶性天然ガス開発と利活用について

- (1) 平成29年11月10日に「西原の地下に天然ガス」の新聞報道があったが、県はどのようにこの事業にかかわっているのか。また、どう捉えているのか。
- (2) 「首里断層北で初」とあるが、本島東海岸地域の可能性はどのあたりまで可能と考えるのか。(範囲)
- (3) 近隣にはMICE関連施設の計画があるが、それとの連携や取り組みが行政側で行われているのか問う。
- (4) 沖縄県が実施した事業内容、予算、事業目的、今後の方針を聞く。
- (5) 那覇、南城、宮古の3カ所で調査・試掘を実施したが、その後沖縄県の取り組みがとまっている。現状と今後の方針、計画を伺う。
- (6) 沖縄本島にはどのくらいの可能性があるのか。賦存量はおおむね何年分に相当するのか。沖縄県はしっかり把握しているのか。
- (7) ヨウ素資源の可能性について見解を聞く。

3 泊魚市場(競り機能)の糸満移転問題について

- (1) 那覇地区漁協など7団体でつくる泊漁港再開発推進委員会から11月29日に沖縄県へ、12月1日に沖縄県議会へ陳情書が提出されている。陳情内容と見解、今後の取り組みについて問う。

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 産業振興政策について</p> <p>(1) 本島中南部に埋蔵する水溶性天然ガスの利活用について</p> <p>(2) 大型MICE施設の基本設計について</p> <p>(3) 農林水産物流通条件不利性解消事業における補助金削減について</p> <p>(4) 航空機整備基地整備事業の国家戦略特区指定について</p> <p>2 道路政策と公共交通政策について</p> <p>(1) 南部東道路の那覇空港自動車道直接乗り入れと延伸について</p> <p>(2) 鉄軌道ルートに対する県民の意見について</p> <p>3 環境政策について</p> <p>(1) 本島北部東部海域の環境保全の現状について</p> <p>(2) サンゴ類の特別採捕許可制度の目的と許可おくれの原因について</p> <p>(3) 環境影響評価条例改正の目的と土地利用振興策への影響について</p> <p>(4) 倉敷環境産廃業取り消し後のごみ山処理と産業廃棄物及び米軍関連ごみ処理について</p> <p>4 教育施設整備政策について</p> <p>(1) 県下全小中学校の冷房設備整備に対する県の取り組みについて</p> <p>(2) 小中学校新入学時の就学支援と現状について</p> <p>5 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍関係の事件・事故に対し実効性のある防止策へ知事の考えを伺う。</p> <p>(2) 辺野古埋立事業阻止のための奥港及び本部港の使用許可取り消し等の行政行為の法的根拠について知事の考えを伺う。</p> <p>(3) 埋立承認の即時撤回の決断がなぜ遅いのか、時期の問題か。知事の考えを伺う。</p> <p>(4) 任意団体の県職連合に参加して政治活動する県職員の法令遵守について知事に伺う。</p> <p>(5) 口きき・人事介入問題に対する知事の考え方を伺う。</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 西普天間住宅地区返還跡地への普天間高校移転の進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 用地確保の進捗状況について(2) 今後想定される問題等について <p>2 普天間飛行場移設問題について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 普天間飛行場の一日も早い危険性除去の実現に向けた翁長県政のこれまでの実績について(2) 希少サンゴ採捕についての防衛局の許可申請手続の対応方について(3) 護岸工事用の石材搬入のための港湾施設用地の使用許可について伺う。 <p>3 SACO合意最終報告の進捗状況について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 返還済みの土地の施設名と面積は全部でどのぐらいか。(2) 訓練及び運用の方法の調整で実施されたものについて伺う。(3) KC130航空機について伺う。(4) 今後の見通しで米軍再編事案として返還されるとした施設名の面積とその総面積について伺う。 <p>4 観光産業について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 伸び行く観光産業のさらなる県内経済発展に向けたインバウンドのマーケティングについて伺う。(2) 上記(1)のマネジメントについて伺う。(3) フィンテック(Fin tech)についての県の対応と取り組みについて伺う。 <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	座喜味 一幸(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 去る衆院選、第4選挙区では「新基地をつくらせない」、「自衛隊反対」の仲里氏に自民党公認の西銘氏が勝利した。特に宮古地区では8358票の大差であった。</p> <p>ア オール沖縄は崩れたと認めますか。</p> <p>イ 仲里氏の「岩だらけの島を守るために自衛隊を配備するのは反対」(宮古毎日新聞)との考えは知事も同様の考えですか。</p> <p>(2) 尖閣諸島接続水域で活発化する中国の公船・漁船の領海侵犯を正すのは至難のわざだ。危機管理について伺う。</p> <p>ア 県として公務員の常駐配備を進める考えはないか伺う。</p> <p>イ 警察の危機管理体制について伺う。</p> <p>ウ 漁業監視体制について伺う。</p> <p>2 基地行政について</p> <p>(1) 法律や条例に基づき許認可される事案が政治介入により偏向している。</p> <p>ア 港湾施設使用について</p> <p>イ 港湾法第13条第2項との整合について</p> <p>ウ 審査基準に環境条項を追加したことによる影響について</p> <p>エ 損害の訴えの責任は知事にあると理解しているか。</p> <p>オ 県職員内部にある「偏向と機能不全」の指摘について</p> <p>(2) 日米合同委員会の構成と機能について認識を伺う。</p> <p>(3) 2010年に返還された航空管制権の現状について伺う。</p> <p>3 農水産業の振興について</p> <p>(1) 農林水産物流通条件不利性解消事業について</p> <p>ア 事業の生産拡大などの効果・実績について伺う。</p> <p>イ 輸送単価の減額と今後の計画について伺う。</p> <p>ウ 本島への不利性解消事業の離島市町村の裁量について伺う。</p> <p>(2) 農水産物の保存・保冷・冷蔵技術確立と事業展開について伺う。</p> <p>(3) 県魚「グルケン」の自給実績と水産振興について伺う。</p> <p>(4) 県農畜産物輸出拡大に向けた連携協定について伺う。</p> <p>4 観光振興について</p> <p>(1) 観光振興とソフト交付金事業の効果について</p> <p>(2) アジアの政情変動に対する安定化策について</p> <p>5 離島振興について</p> <p>(1) 一般ごみ焼却炉での発砲スチロール・廃ビニールなどの一体焼却処理について伺う。</p> <p>(2) 下地島空港関連用地の利活用計画の進捗状況について</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次年度概算要求について</p> <p>ア 去る11月17日に、知事は概算要求の3190億円確保に向けて要請を行っておりますが、手応えはどうだったか、知事の感想をお聞きしたい。</p> <p>イ 永田町においては、今回も3190億円の達成は厳しいとの見方が強いと言われております。その場合は、最初に「一括交付金」が削減の対象になると考えておりますが、大幅削減の際、県を代表する首長として知事はどのように想定しているのか、伺いたい。</p> <p>ウ 「一括交付金」についてお聞きしますが、現在の「ソフト」・「ハード」両交付金の額と、「ソフト交付金」の「県」と「市町村」の割合、そしてその額について伺いたい。</p> <p>エ 現在、県下41市町村は「一括交付金」の大幅削減による配分の減額に対する不安の声が出ています。そのことについて、意見交換は行われているのか、お聞きしたい。</p> <p>オ 多くの市町村、特に財政基盤が脆弱な地域行政においては、大幅削減の結果、従来の市町村配分が維持できるのか大いに危惧しております。その可能性はあるのか伺いたい。</p> <p>(2) 普天間飛行場移設問題について</p> <p>ア 11月14日、普天間飛行場代替施設の辺野古建設事業において、奥港からの資材搬入が行われました。知事は海上搬入について、港湾関係の法令上、許可せざるを得ないものと判断したとしておりますが、その判断について具体的な説明をお聞きしたい。</p> <p>イ 行政は、法令上の規定にのっとって行われるのは当然のことです。最高裁判決で示された普天間代替施設建設事業についても、法令の規定により判断すべきものであり、「あらゆる手段でとめる」との知事の発言は、法令の範囲内での限定があると理解してよろしいでしょうか。</p> <p>ウ 市民団体から奥港の使用許可について、「あらゆる手段でとめる」と言っている知事の発言との関係で公約違反との批判が出ております。どう受けとめているか伺いたい。</p> <p>エ 知事は、辺野古で座り込み闘争に参加している抗議団体に関して、不法・不当な刑事的扱いを受けたと述べたようですが、それは事実ですか。また、どのような点が不法・不当だと考えているのか、お聞かせください。</p> <p>2 廃棄物処理について</p> <p>(1) 県内の廃棄物処理関連会社は何社あるか伺います。</p> <p>(2) 倉敷環境の認可取り消しによる産業廃棄物・一般廃棄物等の処理不能による、県民と他社への影響を県はどう考えるか伺います。</p> <p>(3) 米軍基地からの廃棄物処理の現状はどうか、伺いたい。</p> <p>(4) 県外での処理も想定しているか、その処理費用はどの程度か。</p> <p>(5) 新たな許可申請が出されたとき、許可までどの程度期間が必要か、お聞かせください。</p> <p>3 自然災害について</p> <p>(1) 南海トラフ地震及びそれに伴う津波被害について</p> <p>ア 30年以内に60から70%以上の発生が予想される、都市直下型地震、南海トラフ地震が沖縄に与える影響をどう考えるか、県の見解をお聞きしたい。</p> <p>イ 自主防災組織や定期的防災訓練等は重要であり、必要不可欠であります。実情をお聞</p>			

かせください。

- ウ 耐震性の低さが被害拡大につながるとの指摘があります。本県の建物・インフラ等の耐震性はどうか伺いたい。
- エ 東日本大震災において、病院が被害を受けなければ相当数の人命が助かったと言われているが、その対策はどうか。
- オ 総務省消防庁は11月24日、全国瞬時警報システム、いわゆる「Jアラート」が10府県の12市町で住民への情報伝達ができなかったと発表しているが、沖縄県内の情報システムはどうか、お聞かせください。

4 県警察の拾得物取り扱いについて

- (1) 11月23日付の新聞報道で「拾得物、10年で6倍」と発表されておりますが、県警が扱う拾得物の現状と課題、そして今後の対策についてお聞きしたい。

5 地域・離島振興について

(1) 離島・僻地医療について

- ア 県内の有人離島39の中で、県立病院を含む診療所の職員等の充足率の現状と課題について伺いたい。
- イ 救急搬送船やドクターヘリ等の対応・対策はどうか伺いたい。
- ウ 琉球大学医学部における地域枠選抜制度の経過と今後の見通しについてお聞きしたい。

(2) 農業環境整備について

- ア カンショ等の特殊病害虫である「イモゾウムシ」、「アリモドキゾウムシ」に対する根絶事業の経緯と成果、そして今後の課題についてお聞かせください。
- イ 伊江村ではカンショ生産が盛んであり、加工場からペーストや紅芋が本島向けに出荷も行われていると聞いております。しかし、両ゾウムシ等の害虫による被害が出ており農家を悩ませている。早期に根絶防除事業の実施要請がありますが、県の取り組みについて伺いたい。

(3) 教育問題について

- ア 北部振興事業で設置された「さくら寮」は、「県立高等学校北部合同寄宿舍運営協議会」によって管理運営されているとのことですが、その運営状況と今後の方向性について伺いたい。
- イ 「さくら寮」が県内学生寮の中でも高額であり、月額3万7476円プラス水道光熱費となり、保護者の経済的負担が大きいとの指摘があります。せめて県立学生寮と同額になるよう要請が出されておりますが、教育長の見解を伺いたい。

6 我が党の代表質問との関連について